

ヒックスの労働需要論

—雇用理論の学史的 연구の一部—

三 谷 友 吉

は し が き

われわれはJ・R・ヒックスがその著『賃銀の理論』⁽¹⁾のなかでのべている労働需要論をとりあげて考察せんとするのであるが、その労働需要論の基礎をなしているものは限界生産力の原理である。そこでまずこの限界生産力の原理にすしふれておこう。

がららい限界生産力の原理は所得の形成を因果的に説明するためにもちいられた。おのおのの生産要素の限界生産力はその生産要素の価格としての所得を決定する原因であるとかんがえられた。かくて賃銀、利子、地代はそれぞれ労働、資本、土地用役の限界生産力の大きさによつてさだまるとかかれるのである。しかしまた限界生産力の原理は企業の均衡条件をしめすためにもちいられた。この場合には、一般均衡論の立場にたつて函数的な記述におもきをおき、もはやおのおのの生産要素の限界生産力をもつてその生産要素の価格を決定するものとはかんがえない。ただ均衡状態においてはおのおのの生産要素の限界生産力とそれの価格との間にある一定の関係が存在するこ

とをあきらかにし、かくして同時に諸所得の一定の分配関係を説明しえたとする。

このあとの形態はウィクスティード⁽²⁾やワルラス⁽³⁾までさかのぼるのであるが、それはちに企業の労働需要の原理としてもちいられるようになったのである。このように限界生産力の原理をもつて労働需要量の決定を説明せんとする学説となえた代表的な学者としてはマアシャル⁽⁴⁾をあげることができよう。かれが『経済学原理』第六版の第六篇「国民所得の分配」第一章「分配序論」のなかでのべている大牧羊場における羊飼の限界(純)生産物についての例解をもつてする労働需要論⁽⁴⁾は有名である。ジョン・ロビンソンの著書『不完全競争の経済学』の第七篇「生産要素に対する需要」のなかの労働需要論⁽⁵⁾はマアシャルの理論の流れをくむものとみなすことができる。われわれの考察せんとするヒックスの労働需要論も同一の伝統に属するものである。かれは『賃銀の理論』の序言において「われわれは当然にマアシャルの世代の経済学者たちによつて賃銀理論の基礎とみなされた原理——限界生産力の原理——の考察から出発する。この原理の效力と意義を疑うべきいかなる理由をもわれわれはみないであろう⁽⁶⁾」とのべて、その系統をあきらかにしている。このようにヒックスの理論は限界生産力の原理にもとづいてるのであるが、なかんづく同書の第六章「分配と経済的進歩」はこの原理をもつて古典学派経済学者以来のもつとも由緒ある経済問題のひとつである経済的進歩の問題についての積極的な解決をあたえようとしているのであつて、とくに注目にあたいるものである。

われわれは以下においてまずヒックスの労働需要論についてあらまし考察したのちに、経済的進歩、とくに資本蓄積と技術的進歩の問題に關聯してその理論を吟味するであらう。

註(一) J. R. Hicks, The Theory of Wages, 1932. 内田忠雄譯「賃銀の理論」昭和二十七年。

- (2) Philip H. Wicksteed, *The Co-ordination of the Law of Distribution*, 1894.
- (3) Léon Walras, *Éléments d'économie politique pure ou théorie de la richesse sociale*, 4^{me} éd., 1900, 36^{me} leçon.
- (4) Alfred Marshall, *Principles of Economics*, 8th ed., reprinted 1952, pp. 428—429. 大塚金之助訳「経済学原理」第四分冊三七一—三九頁。
- (5) Joan Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, 1933, pp. 235 et seq.
- (6) Hicks, *op. cit.*, p. vi. 訳書「序言」P

—

ヒックスは『賃銀の理論』の第一章「限界生産力と労働の需要」のなかで企業の労働需要量すなわち「ある雇主が雇入れようと欲する労働者の数」を説明してつぎのように述べている。「任意のあたえられた賃銀において、労働者の限界生産物——換言すれば、現実に入れられる総物理生産物と、もし労働者数がひとりだけ増加もしくは減少せられたならば、他の諸資源の同一量からえられるものであつた総物理生産物との差——の価値をして賃銀と均等ならしめる労働者数を雇入れることが、雇主にとつてもつとも有利であろう。この方法において各雇主の労働需要が決定される。」⁽¹⁾それからそれらを加算して、すべての雇主の総需要が決定されるのである。そしてヒックスによれば、賃銀と労働者の限界生産物の価値が等しいということは均衡の基本条件にほかならない。ただし「均衡においては総需要が総供給に等しいことを要するから、賃銀はちょうど利用しうべき労働者の総数の雇用を可能ならしめるものでなければならぬ。これは、利用しうべき労働者の限界生産物の価値と均等であるにちがいない。」⁽²⁾

この見解は従来のもものとほとんど同じであるからたちいつて考察するまでもないであろう。そこでただちにヒッ

クスが企業の雇用労働者数の依存する二つの事情、すなわち(一)企業が産出しようとする生産物の量、(二)それが生産において採用しようとする方法⁽³⁾についてのべているところをみることにしよう。

ヒックスによれば、均衡においては、生産規模と生産方法は、その変化によつて雇主の利する機会がもはやのこつていないというようにえらばなければならない。かくて、さしあたり生産方法が固定的であると仮定するならば、各企業における生産量(したがつて労働に対する需要)を決定するものは、生産物価格がその生産費——正常利潤に対する酌量をふくめて——に等しかるべきであるという条件である。もし特定の産業における賃銀がいつも高くなるならば、生産費は売価に比して相対的に高められ、その結果、雇主の利潤は低下せしめられるであろう。それゆえに、これらの雇主は、自己の資源を右の産業に使用することは、同様の資源を他の諸産業に使用する場合にくらべて、相対的に利益の少くなつたことを見出すであろう。そのためこれらの注意は他の諸産業にむかうようになり、最初の産業における生産は縮小するであろう。そして生産の縮小はその産業におけるほぼ比例的な労働需要の縮小にみちびくであろう。まづたく同じように、賃銀の下落は、右の産業をば他の諸資源の投資にとつて相対的に有利ならしめるであろう。新しい資本が流入し、新しい企業が設立せられ、そうして労働に対する需要は拡張するであろう。もしその産業が均衡状態にあるべきであるならば、この拡張への、もしくは縮小への傾向が存在してはならない。生産費は売価に等しくなければならぬ。⁽⁴⁾

つぎに、一定の産出量を生産する二つの異つた方法(諸生産要素の結合の仕方)を企業者がえらばなければならぬときには、かれは費用の最小である方法をえらぶものと期待してよい。なぜなれば、ともかくまず第一に、かれの費用を低下させるものは、かれの利潤を増加するからである。もし利用しうべきもつとも低廉の生産方法を雇

主が使用していないならば、かれらは変化をおこなおうとする誘因をもつ。かくてそこには均衡は存在しない。均衡が成立するためには産出量単位あたりの極小生産費という条件が必要である。そしてすべての生産要素の価格をあたえられたものと仮定するならば、諸要素の「最小費用」結合は、諸要素の限界生産物がそれらの価格に比例的であるという条件によつてあたえられるのである。⁽⁵⁾

ヒックスは右のような二つの効果、すなわち生産規模への効果と生産方法への効果とを区別することをきわめて重視するのであつて、⁽⁶⁾ つぎのようなことをのべている。「わたくしのモデルはすくなくともひとつの利点をもつてゐる。それは、生産規模におよぼす効果と生産方法におよぼす効果との区別を力強く明晰にきわだたせる。それはたしかに現実の世界にみのり豊かにあてはめられうる区別である。⁽⁷⁾」そしてヒックスはこの区別に関聯してほんらいの限界生産力理論とマアシャルの「純生産力」説との差異に論及しているから、ここにそれを引用しておこう。かれはいう、「限界生産力理論と『純生産力』説との差異はたんなる仮定の差異にすぎない。『純生産力』は生産方法が固定的であると仮定し、限界生産力はそれが可變的であると仮定する。事実においては、それはほとんどつねにある程度まで可變的であることは、疑問の余地がきわめてすくない。したがつて、限界生産力理論は他の一方よりもいつそうふかい意義をもつている。⁽⁸⁾」かくてヒックスによれば、マアシャルの純生産力説は生産量の決定に関する説明にはやくだが、いかなる生産方法を採用するかの問題を説明することはできないのである。⁽⁹⁾

しかしヒックスのこの見方には異論がとえられらるであらう。マアシャルの「純生産力」という概念はけつして生産方法の固定的であることを仮定するものではない。このことはかれがいわゆる代用の原理を重視していることによつてもあきらかである。しかしたとえ生産方法が可變的であり、したがつて労働と機械などとの間に代用関係

があつても、労働者数を増減するときには、たとえば原料の数量を調整しなければならぬ。それゆえに、労働のみの物理的な限界生産物を決定することはできない。この場合、労働者数の増減によつて総物理生産物の増加または減少する部分の価値から右の調整にともなう費用を差引いた残りのものを労働の純生産物とかんがえるよりほかないのである。かくて賃銀に比例するのは労働の限界使用によつて生ずる純生産物でなければならぬ。⁽¹⁰⁾ 右の事実(11)はほんらいの限界生産力理論の大きな困難をしめすものである。されば、ヒックスのように、生産方法がほとんどつねにある程度まで可変的であることを理由として、限界生産力理論の優越を主張することはできないであろう。

註 (1) Hicks, *The Theory of Wages*, p. 8. 訳書一頁。

(2) *Ibid.*, p. 8. 訳書一一頁。

(3) *Ibid.*, p. 10. 訳書一三頁。

(4) *Ibid.*, pp. 11—12. 訳書一四—一五頁。

(5) *Ibid.*, pp. 14—15. 訳書一七—一八頁。

(6) マンタスはこの区別においてウイタセルの見解の影響をうけているようにおもわれる。 Cf. K. Wicksell, *Lectures on Political Economy*, vol. I, pp. 126 et seq. 堀経夫・三谷友吉訳「国民経済学講義」第一卷二〇九頁以下。

(7) 前掲訳書「日本語版への序言」。

(8) Hicks, *op. cit.*, p. 14. 訳書一七頁。

(9) *Ibid.*, pp. 12—13. 訳書一五—一六頁。

(10) Cf. Marshall, *op. cit.*, pp. 426—427. 訳書第四分冊三四頁。

(11) J. A. シュムペーターは晩年にはほんらいの限界生産力理論に対して批判的で、マブシヤルの純生産力説を相当に評価してゐたといふ。 Cf. J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 1042—1043.

さてわれわれの主題にうつることとしよう。ヒックスは第六章「分配と経済的進歩」のなかで、経済的進歩が分配におよぼす効果について論じているのであるが、まず、経済理論の取扱わなければならない「進歩」の種類として、

- (一) 人口の増加
- (二) 不変的人口の労働能力または労働意志の増加
- (三) 資本の増加
- (四) 発明および改良

をあげたのち、「純粹に分析的な視点よりすれば、(一)(二)および(三)は同じ問題である。労働者、労働または資本の量的変化の結果はすべて一生産要素の供給変化が分配におよぼす効果という一般的問題の特殊な場合として取扱われうる」とのべている。かくて論題は一生産要素の供給変化の場合と発明および改良の場合とにおいて論究せられる。以下においてわれわれはこれら二つの場合についてヒックスの論じているところを概述し、ついで資本の蓄積と技術的進歩が労働需要量におよぼす影響という観点からかれの議論を検討するであろう。

まず一生産要素の供給変化の場合について、ヒックスは問題への解答は三つの定理の形式でのべることができるとし、つぎのような諸命題をかかげている。すなわち、

- (一) 任意の生産要素の供給増加は、もしその要素に対する需要の弾力性が一より大であるならば、その要素に

帰すべき絶対的分前(すなわち実質所得)を増加するであろう。

(二) 任意の要素の供給増加は、一括したすべての他の諸要素の絶対的分前をつねに増加するであろう。もし可変的要素の増加が小であるならば、附加的の諸単位に対する報酬は、それらの諸単位が全生産物に対してくわえた附加にほぼ等しいであろう。しかし可変的要素の限界生産物がいまや減少するから、前から存在していた諸単位は以前にくらべてより少い報酬をえ、したがつてもとの総生産物はこれらの諸単位と他の諸要素との間に、後者にとつていつそう有利な比率で分割されるであろう。それゆえに他の諸要素に対する報酬は増加せしめられるであろう。

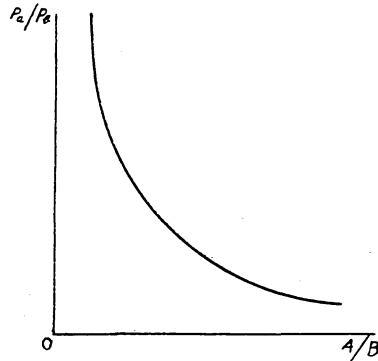
(三) 任意の要素の供給増加は、もしその「代替の弾力性」が、一よりも大であるならば、その相対的分前(すなわち、国民分配分に対するその割合)を増加するであろう。「代替の弾力性」とは、可変的要素が他の諸要素と代替されうる容易さの尺度である。どのような事情においてであれ、もしその要素の同じ数量が生産物の一単位をもたらすに必要とされるならば、その代替の弾力性は零である。もしすべての要素が実際上の目的のために同一であり、それゆえに可変的要素がいずれの協働的要素とも容易に代替されうるならば、代替の弾力性は無限大である。代替の弾力性が一である場合は、ただつぎのごとくいうことによつて言葉をもつて定義されうる。すなわち、この場合には(最初に、他の諸要素の供給になんらかの附随的变化がおこる前に)、一要素の増加は、一括したすべての他の諸要素の限界生産物を、総生産物が増加した割合と同じ割合で増加せしめるであろうということ、これである。⁽²⁾

右のうち第三の命題は、ヒックスによれば「一つの新しい定義をふくむところの新しい定理」である。しかしかれの「代替の弾力性」の定義はかならずしも正確であるとはいえない。その後該当の問題をめぐつて諸学者の間

に論争がおこつたのであるが、ヒックスはその結果にかんがみ一九三六年に論文「分配と経済的進歩 改訂論述」⁽³⁾を書いて論述をあらためるにいたつた。⁽⁴⁾それでつぎにこの論文の要点をしるしておく。

ヒックスはまず二要素、完全競争および「生産規模に対する不変的収益」を仮定する。ここに生産規模に対する不変的収益というのは「すべての要素の同じ割合における増加が、どの要素の限界生産物をも不変のままにしておくの、技術的条件」である。これは生産函数が一次の同次函数である場合にはかならない。諸要素のある特定の結合から出発して、すべての要素を同じ割合で変化せしめることから生ずる生産物の大きさについてみる。諸要素の割合は不変であるから、要素群は単一の複合的要素とみなしうる。要素群の限界生産物は個々の要素の限界生産物の総和である。後者は複合的要素の量の変化にかかわらずどこまでも不変であるから、前者もまたどこまでも不変でなければならない。かくしてそこには複合的要素に対する不変的限界収益がある。しかし、もし限界収益がはじめから終りまで不変であるならば、限界収益は平均収益に等しい。かくして、もし各要素がその限界生産物に応じて報酬をうけるならば、総生産物は完全にとりつくされてしまふであらう。⁽⁵⁾

かくてヒックスによれば、不変的収益の仮定のもとでは、すべての要素が同じ割合で増加するとき、どの要素の限界生産物も変化しない。ただ諸要素の使用される割合の変化からのみ限界生産物の変化がおこるのである。かくして限界生産物は諸要素の使用される比率だけに依存する。それゆえに、諸要素の相対的価値は、諸要素の使用される比率だけに依存するわけである。二要素だけしか存在しない場合には、左図におけるように、一方の軸に使用される要素の量の比率 (A/B) を、他方の軸に要素の単位あたりの価値の比率 (P_A/P_B) を測つて、ひとつの曲線を描くことができる。仮定された条件のもとではこの曲線はまったく確定的であつて、それが下方に傾斜すること



が均衡の安定のための必要条件である。この曲線の弾力性を代替の弾力性⁽⁹⁾⁽⁷⁾とよぶ。⁽⁹⁾⁽⁷⁾

もし代替の弾力性が一よりも大であるならば、 A の使用が B の使用に比し相対的に増加することは、曲線の下面積を増加せしめるであろう。ところが、この面積は

$$\frac{P_A}{P_B} \times \frac{A}{B} = \frac{P_A A}{P_B B}$$

であつて、総生産物が諸要素間に分配される比率にほかならない。かように、代替の弾力性が一よりも大である場合には、 A の相対的分前はそれの使用の相対的增加によつて増加されるのである。⁽⁸⁾

そしてヒックスはさらにすすんでつぎのよつてにのべている。「もし要素 B の使用量は不変にたもたれ、一方、 A のそれは増加するならば、 A の限界生産物は減少するであろう。(これは通常の収益遞減の法則である。) これから直接にみちびかれることは、もし A がその限界生産物に応じて報酬をうけるならば、 A の使用が増加するとき、要素 B に帰属する生産物の総分前は増加しなければならぬということである。かつまた、生産規模に対する不変的収益の条件のもとでは、要素 A の増加は要素 B の限界生産物を増大せしめるにちがいない。ただし、われわれの知つていふように、 B のみの増加は B の限界生産物を低減せしめるにちがいない。一方、双方の要素の比例的増加はその限界生産物を変化させずにおくものである。 A の増加は、それゆゑに、 B の増加がもつ効果を相殺するにち

がない。したがつて、*A*のみの増加は*B*の限界生産物を上昇せしめるであろう。」⁽⁹⁾

以上がヒックスの議論の概要である。なればなお前掲のごとき諸々の単純化の仮定をとりきつたときにあらわれ種々の錯綜についても詳論しているのであるが、ここではそれにたちらなくてもよいであろう。またかれの論証は物理的な限界生産力の概念をもちいており、この点に疑問が存するのであるが、これにはのちに論及することとし、ただちに当面の問題にむかうことにしよう。それは資本蓄積が労働需要量におよぼす影響の問題であつて、ヒックスの説はこれにいかなる解答をあたえることができるであろうか。もつとも、ヒックスは、社会的所得の諸生産要素間への分配をば論題となし、これを解決するための基準をえるために企業の生産物の諸生産要素への帰属の法則を研究し⁽¹⁰⁾、そのさい一生産要素の供給変化の諸効果を考察しているのであつて、直接に企業の諸生産要素に対する需要量の決定を論じているのではない。しかしかれの説は上記の問題に適用することができし、また適用されているのである。すなわち、それはつぎのごときものである。もし一定の労働量に対して使用される資本量が増加するならば、資本の限界生産力は減少するであろう。しかし他方において労働の限界生産力は増大するはずである。そして資本量の減少は反対の結果を生ずるであろう。かくて「他の事情にして等しければ、資本の供給増加は、一定数の労働者が雇用されるところの実質賃銀を高めるであろう。同様にして、それは一定水準の実質賃銀で雇用しうる人数を高めるであろう。これに反して、資本の供給減少は、一定の賃銀水準のもとで均衡と調和しうるところの雇用人数を減少せしめるであろう。」⁽¹¹⁾

これによつて当面の問題に対するヒックスの解答を知ることができし。それはかれの議論から当然にでてくるものであり、抽象的には思考しえられることである。しかしながら現実においてはどうかであろうか。まず資本の限界

生産力という概念そのものが問題となるであろう。ヒックスはさきの議論において資本の維持に関する錯綜を無視しているのであるが、⁽¹²⁾しかしのちにいたつて資本の減価償却の問題をとりあげてつぎのよりのべている。「通例の場合にそうであるように、われわれの二要素中のひとつが資本……であるか、または資本をふくむときには、そのために特別の困難が発生する。粗産出量の一部は資本の減価を償うためにとつておかねなければならない。……実際上は減価償却の大きさはいちじるしく恣意的である。けだし資本はかならずしも同じ物理的形態で置換されえない……からである。そうして減価償却が貨幣で表示されるからには、それは貨幣的攪乱によつてかなりの影響をこうむるかもしれない。……ひとは、資本の所得というのは油断のならない概念であることを記憶しなければならぬのである」⁽¹³⁾。

かくして資本の限界生産力の大きさは実際上きわめて恣意的なものであり、油断のならない概念であるといわなければならないが、しかもその限界生産力そのものは均衡が成立したのちにはじめて決定されるものであつて、かかる概念では、資本増加そのもの、換言すれば新投資は説明されえないであろう。そこでわれわれはケインズの見解に眼をむけなければならぬ。ケインズは「資本が現在その限界生産力……に相当する収益をえているということ⁽¹⁴⁾を仮定する通常の分配論は定常状態においてのみ妥当する」とかんがえる。そして新投資の説明には資本の限界効率という概念をもちいるのである。すなわち、かれによれば、ひとが一定の投資物または資本資産を購入するのは、かれがその資産の存続期間をつうじて、その産出量を販売して、その産出量をうるに要する運転費を差引いたのちに獲得しようとする期待する予想的収入の系列に対する権利を買うのである。この年金の系列 Q_1, Q_2, \dots, Q_n を投資物の予想収益とよぶ。これに對立するものは資本資産の供給価格である。ひとつの資本資産の予想収益とその供給

価格との間の関係、換言すれば、その類型の資本の附加的な一単位の予想収益とその単位を生産するに要する費用との間の関係は、その類型の資本の限界効率をしめす。「もつと精確にいえば、資本の限界効率とは、その資本資産からその存続期間をつうじてえられると期待される収入によつてあたえられる年金の系列の現在値をしてその供給価格とちようど等しからしめる割引率に相当するものとして定義される。」⁽¹⁵⁾そしてケインズによれば、かかる資本の限界効率が市場利子率に等しくなるまで、投資がおこなわれるのである。⁽¹⁶⁾

新投資の問題を説明するものとしてケインズの資本の限界効率の概念が資本の限界生産力の概念よりもはるかに現実的でありかつ効果的であることは否定できない。ところで、ケインズにおいては、右の場合に労働需要量の決定はいかにかんがえられているのであるうか。資本資産の予想的収入を計算するときには、その産出量の販売額からその産出量をうるに要する運転費を差引かなければならないが、その運転費のうち主要なものは労働費用である。かくてあらかじめ一定の労働費用がさだまつており、それゆえに一定の賃銀と労働者数があたえられていなければならぬ。ケインズはこの場合の労働需要量の決定についてとくに説明してはいないのであるが、それはともかくも、資本の限界効率が利子率よりも高いかぎり、投資がおこなわれ、かくて投資が増加するならば、それにもなつて労働需要量も増加することになるのであらう。⁽¹⁷⁾

註 (1) Hicks, *The Theory of Wages*, p. 115. 訳書一三〇頁。

(2) *Ibid.*, pp. 115—117. 訳書一三八—一三九頁。

(3) Hicks, *Distribution and Economic Progress: A Revised Version (Review of Economic Studies, Oct. 1936)*. この論文の翻訳は内田忠壽訳「賃銀の理論」のなかにおさめられている。以下の引用はその訳文による。

(4) ヒックスはこの論文の冒頭においてつぎのようたのべている。「本誌「レヴィウ・オブ・エコノミック・スタディズ」

ヒックスの労働需要論(三谷)

三四

およびその他の雑誌の諸頁をしめてきた、代替の弾力性に関する長きにわたる論争は、ある種の責任をこの概念の最初の發明者に課しているように感ぜられる。わたくしは『貨銀の理論』の分配と経済的進歩に関する章を読みかえすと、それがゆゆしく時勢おくれになったことを気づいている——たとえそれがおおいに間違っているとおもわなくても。が、わたくしは、最近の諸々の貢献を考慮にいたれた改訂論述を出すのは自分の義務であると感ずる。それがこの論文の目的である。」(前掲訳書二九七頁。)

- (5) 前掲訳書二九九—三〇〇頁。
- (6) 同上、三〇〇—三〇一頁。
- (7) この代替の弾力性の定義は Joan Robinson, 'The Economics of Imperfect Competition', p. 256 であたえられている定義に等し。同上、三〇五頁註参照。
- (8) 同上、三〇一—三〇二頁。
- (9) 同上、三〇二—三〇三頁。
- (10) 同上、二九八頁。
- (11) Hicks, *op. cit.*, p. 199. 訳書二三六頁。
- (12) 前掲訳書二九九頁参照。
- (13) 同上、三一一—三一二頁。
- (14) J. M. Keynes, 'The General Theory of Employment, Interest and Money', 1936, p. 139. 塩野谷九十九訳「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」一六五頁。
- (15) *Ibid.*, p. 135. 訳書一六一—一六二頁。
- (16) *Ibid.*, p. 136—137. 訳書一六三頁。
- (17) ケインズはこの場合における労働需要量の決定についてとくに説明していないのであるが、それについては後にあげるようなシュナイダーの見解がある。

つぎに發明および改良の場合に關するヒックスの説明についてみることにしよう。かれはこの場合にもつばら發明につき論するのであるが、まず最初にそれが總分配を増加せしめるということを強調している。いわく「競争の仮定のもとでは、かならずや、發明は、その究極の効果が國民分配を増加せしめるものである場合にのみ、有利に採用されうるということになるのである。けだし、もし發明がそれを採用する企業者の利潤を高めるものであるならば、それはかれの生産費を低めなければならぬ——換言すれば、より少い資源の量をもつて同じ生産物の獲得を可能ならしめるものでなければならぬ。したがつて、結局のところ、資源は發明によつて解放される。そうして、それらの資源は、その發明をもちいて生産される商品の供給を増加せしめるためか（もしその商品に対する需要が弾力的であれば）、あるいは他の商品の供給を増加せしめるため（もしその商品に対する需要が非弾力的であれば）に使用されるのである。いずれの場合にも、解放された資源が新しい用途に有効に移転されるやいなや、總分配は増加せしめられるにちがいない。」⁽¹⁾⁽²⁾

ヒックスのこの見解はかれの議論の大前提をなすものである。すなわち、發明は結局において總分配を増加せしめるということから、かれの發明の效果に關する諸々の推論がみちびきだされているのである。ついでヒックスは右の基本的見地にたちつつ三種の發明を区別している。かれはいう、「しかしながら、發明は總分配を増加せしめるにちがいないとしても、それが同時にあらゆる生産要素の限界生産物を同じ比率で増加せしめることはありそうにない。大抵の場合、それは特定の諸要素をえらんで、それらの要素に対する需要を特別の程度にまで増加せしめるであろう。もしわれわれが二群の要素、『勞働』および『資本』に注目し、それらが目録を網羅しているとかんがえるならば、そのときには、われわれは、發明の最初の効果が、資本の限界生産物の勞働のそれに対する比

率を増大せしめるか、変化させずにおくか、または減少せしめるかに応じて、諸々の発明を分類できるのである。われわれはこれらの発明をそれぞれ『労働節約的』、『中立的』および『資本節約的』と称してよい。『労働節約的』発明は、労働の限界生産物を増大せしめる以上に資本の限界生産物を増大せしめる。『資本節約的』発明は、資本の限界生産物を増大せしめる以上に労働のそれを増大せしめる。『中立的』発明は、双方を同じ割合で増大せしめるのである。⁽³⁾

これによつてみれば、ヒックスは発明の定義と分類に限界生産物の概念をとりいれ、発明の結果として労働と資本の限界生産物が増加する率のいかにしたがつて三つの発明を区別しているのである。われわれは、物理的な限界生産力をあらわす限界生産物という概念にともなう難点にかんがみるとき、このような発明の定義と分類に対しては大きな疑問をいだかざるをえないのであるが、しばらくこれを不問に附しておこう。さてヒックスは右の三つの発明のうちとくに「労働節約的」発明を重視して、これを中心にして議論をすすめているから、われわれもこの発明のみをとりあげて問題としよう。ところで、上述のように、労働節約的発明は、労働の限界生産物を増大せしめる以上に資本の限界生産物を増大せしめるものである。この命題だけではその意味するところが十分にはつきりしてゐるとはいえないが、それはおよそつきぎのような考え方にもとづくものとおもわれる。すなわち、労働節約的発明の場合には、前と同じ生産物をより少い労働をもつて生産することができるのであるから、多かれ少かれ労働が解放される。この労働が既存の資本に充用されるならば、労働の限界生産物は資本のそれに比して相対的に小さくなるであろう。労働の限界生産物と資本の限界生産物との比率に関するかぎり、資本量の変化しないときに労働量のみが増加する場合におけると同一の変化が生ずるわけである。しかし総生産物が増大し、労働の限界生産物

の曲線が一般に上昇するならば、労働の限界生産物は以前よりも絶対的に増加し、そして資本の限界生産物はそれよりもより多く増加するであろう。かくてヒックスにおいては、労働節約的発明が労働の限界生産物を増加するときは、その結果として労働需要量も増大するということになる。

このようにヒックスは労働節約的発明が労働の限界生産物を増加せしめることを強調するのであるが、かれはその発明が労働の限界生産物を減少せしめることがありうることを否定しない。いわく「労働節約的発明は……労働の限界生産物、したがって分配における労働の絶対的分前を実際に減少せしめる必要はない。もしそれが非常に労働節約的であるならば、そうするかもしれない。そこには、労働の限界生産物の絶対的な大きさを以前よりも減少せしめる程度にまで、限界生産物の比率が変更されるのをふせぐなものもない」⁽⁶⁾。

ここでヒックスのいう「非常に労働節約的」の発明とはいかなるものであろうか。それについてはかれのつぎのような論述が参考せらるべきである。すなわち、かれによれば、労働節約的発明は他の発明よりもはるかに多くあらわれるのであるが、その理由はいわゆる代替の原理によるのであつて、過去二、三世紀の間に資本が労働よりも急速に増加し、そのために労働が相対的に高価となつたから、労働を節約する発明が刺戟されたのである。この意味において労働節約的発明の多くは誘導的発明とよぶことができる⁽⁶⁾。かように、誘導的発明は相対的価格の変化の結果としてなされる。しかしながら、それは、その採用が諸価格の変化に依存するときものかもしれない、あるいはそうでないかもしれないのである。かりに資本が増加し、その結果、労働節約的発明がなされ、かつ採用されたところ。ところで、この発明は、資本が増加する以前において引合うものであつた——したがつて、もしそれが知られていたら採用されるものであつた——か、あるいはそうでなかつたか、いずれかであろう。「もしそれ

が以前の事情のもとでは引合うものでなかつたならば、そのときには、それはたんに環境の変化に適應する便宜を増加せしめるところの——換言すれば、代替の弾力性を増加せしめるところの——一原因であるにすぎない。代替の弾力性は、かかる発明のなかつた場合よりもいつそう大である。その結果として、資本が分配分におけるその相対的分前を増加させる可能性はいつそう大である。しかし発明がこの型のものであるかぎり、絶対的分前に関する第二の定理はやはり妥当する。全体の変化の結果、労働の絶対的分前が増加せしめられることは、まつたく確実である。しかし、相対的価格の変化がそれよりもいつそう多くの効果をもたらすべき発明——もしそれが知られていたならば、諸価格の変化する以前においても引合はずの方法を発見すべき発明——を刺戟するであろうことは、たしかにまつたく想像できる。さてこの型の誘導的発明は……労働の相対的分前のみならず、その絶対的分前をも減少せしめるかもしれない。⁽⁷⁾」

ヒックスが右にあげている二種の発明のうち、前のものの効果はウィクセルののべているつぎのような場合に類するものである。すなわち「種々の『改良』の技術的可能性はすでに存するにもかかわらず、まだその経済的可能性は存在せざることがはなはだ多いのである。『労働者を節約する』新しい機械や方法は、すでにはやくから発見されながら、その応用はまだ引合わず、賃銀騰貴または資本利子低下があらわれるとき……はじめてその応用がまさに採用するにたる利益をあたえるにいたるのである。」⁽⁸⁾この場合には、資本が増加して、労働の限界生産力、したがつて賃銀が高くなつたとき、これに對抗して以前から存在せる新しい発明を実施しても、ただその賃銀をいくらか抑制するのみであつて、それを以前の水準にまで引下げることとはできない。だから結局において労働の絶対的分前は増加するであろう。⁽⁹⁾他方、第二種の発明はそれ以上の効果を有するものである。かかる場合についてウィ

クセルはうぎのよりのべている。「生産の改善がまず雇主をして先行的の賃銀騰貴による強制をうけることなしに、かれらの労働者数を減少せしめるように誘致するならば、このことは労働の限界生産力が低下したこと、そしてそのかぎりにおいて賃銀の大なり小なりの下落がおこるであろうことの徴候である。」⁽¹⁰⁾かくて賃銀は以前の水準以下に低落し、労働の絶対的分前は減少することとなるのである。

この第二種の発明は「きわめて普通ではない」とヒックスはかんがえる。⁽¹¹⁾そして「正常の事情においては発明はだいたいにおいて労働の限界生産物を低めるよりは、これを高める見込がはるかに多い」⁽¹²⁾と主張している。かれはこの種の発明を軽視しているようにおもわれる。しかし資本主義経済においては、たんに賃銀の騰貴したときに、これに対抗するために労働節約的な新しい機械などを採用するというよりは、もつと積極的なもの、詳しくいえば、競争戦すなわち生産費の切下げによる市場の分前をめぐる猛烈な闘争において勝利をうるために新しい機械などを利用するという事実が、いつそう重要なのである。それゆえに、われわれはこのような積極的な効果を有する発明こそ技術的進歩の問題の中心をなすものとかんがえなければならぬ。またそれは一部の学者によつてはいわゆる機械論の基本問題とみなされているのである。⁽¹³⁾

最後にわれわれのさきに不問に附しておいた問題をとりあげることにする。それは物理的な限界生産力としての限界生産物なる概念にともなう困難である。ヒックスは発明の定義と分類において、したがつて労働節約的発明の場合においても、労働と資本の限界生産物の増加率をかんがえている。しかしながら、すでにのべたように、物理的な限界生産物はかならずしも確定できないのである。もしそうであるとすれば、このことはヒックスの見解の致命的な難点となるであろう。⁽¹⁴⁾またヒックスにあつては、限界生産物は均衡が成立したのちにはじめて決定されるも

のである。だから、かれの立場として、ただ均衡状態における限界生産物の大きさをかんがえたり、その大きさを比較したりして、その均衡状態が成立するまでの過程そのものは考察しない。前述のように、ヒックスは発明による資源の解放についてかたつてゐる。それらの資源のうち主要なものは労働であろう。かくて発明の結果として多かれ少かれ失業者が生ずることとなるのである。しかしヒックスはこの失業を重視しない。それらの失業者はふたたびなんらかの商品の生産に雇用され、結局、総分配分は増加せしめられるとかんがえてゐる。しかしながら、それらの失業者をふたたび生産に従事せしめるには、通例、多かれ少かれ資本が必要であろう。ヒックスはそれらの失業者をば自由に現存資本に結合しようとみなしてゐるのであるが、しかしどこかに余分の資本が存在してゐないかぎり、失業者の再雇用は新たな追加資本によつて可能ならしめられるのである。⁽¹⁵⁾

なおヒックスは著書『価値と資本』のなかでは「労働節約的」という言葉を右とちがつた意味につかつてゐる。すなわち、生産過程における労働の初期の投入量と後期の投入量とが代替的である場合には、生産された新設備は「労働節約的」とよばれるのである。⁽¹⁶⁾この場合、新設備はこれまで労働者がしていた仕事をかれらにかわつておこなうことによつて労働を節約するわけである。ここではもはや限界生産物について云々されない。

註 (1) Hicks, *The Theory of Wages*, p. 121. 訳書一四四—一四五頁。

(2) ヒックスのこの見解はウイックスの技術的発明の影響に関する論証に依拠してゐるようである。ウイックスの論証の要点は左のごとくである。「以前よりも少数の労働者をもつて以前と同一の生産物を獲得することができる場合には、残余の労働者はいかかわらずある物を生産しうるはずである。したがつて最終的結果として生産物の増加分が生ずる。」

(Wicksell, *Lectures*, vol. I, p. 136. 訳書二二二頁。)

(c) Hicks, *op. cit.*, pp. 121—122. 訳書一四五頁。

(4) ヒックスは「とくに発明は労働節約的方向に決定的な偏向をもつてゐる」といふ……見解を疑うべき理由はない。重

要な資本節約的發明の明瞭な事例を見出すことは、いかにも困難である——無線電信はもちろん標準的事例であるが、そのほかに、資本節約的發明がおこることはほとんど疑問がないにしても、それらは容易に確認されない。明白な労働節約的發明は、これに反して、しばしばおこっている。世間一般に労働節約的とよばれる發明の全部が、かならずしも厳密な意味において労働節約的ではないが、大多数が労働節約的であることは、ほとんど疑う余地がない」(ibid., pp. 123—124. 訳書一四七—一四八頁)。

- (5) Ibid., p. 122. 訳書一四五頁。
- (6) Ibid., pp. 124—125. 訳書一四八—一四九頁。
- (7) Ibid., pp. 125—126. 訳書一四九—一五〇頁。
- (8) Wicksell, *Über Wert, Kapital und Rente*, 1893, S. 92. 北野熊喜男訳「価値資本及地代」一五三頁。
- (9) J. ロビンソンは、ヒックスのあげている第一種の發明はこれを發明とみなさず、むしろ変化せる状態への技術の適應をみなすかよることを主張する。 Cf. Joan Robinson, *Essays in the Theory of Employment*, 2nd ed., 1947, p. 97.
- (10) Wicksell, *Lectures*, vol. I, p. 144. 訳書二三〇頁。
- (11) Hicks, *op. cit.*, p. 126. 訳書一五〇頁。
- (12) Ibid., p. 203. 訳書二四一頁。
- (13) ワルター・オイケンはつぎのようにのべている。「技術的知識が変化するが、その他の与件は不変である場合に、いかにしてその変化によつて所与の静態が新しい静態——異つた技術が使用されるところの——に変態するか、ここに理論経済学においてしばしば——あまりにも狹義であるから、まったく適切だとはいえないが——機械問題とよばれるところの一般の問題が存するのである。」かくてオイケンによれば、生産方法のあらゆる変化が機械問題の研究においてわれわれに興味があるわけではない。労働を節約する機械が賃銀の騰貴するがゆえにしばしば使用される。したがつて、代替とそれらともなう転換がおこる。しかしこの場合は機械問題に属しないのである。 Vgl. Walter Eucken, *Kapitaltheoretische Untersuchungen*, 1934, S. 167.
- (14) J. ロビンソンはヒックスなどの学説の欠点についてつぎのようにのべている。「伝統的分析は一定の資本量の限界生産力に対する發明の効果という称呼にしたがつてなされる。そしていかにして資本が測定されるべきかについてはたれもヒックスの労働需要論(三谷)

ヒックスの労働需要論(三谷)

四二

れをあまりにしない。」(Joan Robinson, *The Rate of Interest and Other Essays*, 1952, p. 54) そしてロビンソンは限界生産力の概念をすて、一定の利率において異つた技術をもつてする生産の費用、すなわち労働費用と資本費用の変化を基準にして革新(生産方法の変化)の諸問題を論究している。Cf. *ibid.*, pp. 33 et. seq.

- (15) マルクスはいふ、「機械によつて駆逐された労働者たちは作業場から労働市場に投出され、そしてそこで、すでに資本制搾取のために自由に利用されうる状態にある労働力の数を増加させる。……一産業部門から投出された労働者たちも、たしかに、他のなんらかの産業部門において職を求めることはできる。もしかれらにして職を見出し、かつかくして、かれらとともに遊離された生活資料とかれらとの間の縁がふたたびむすばれるとしても、この結合は、投資口を追求する新たな追加資本を媒介としておこなわれるのであつて、けつして、すでに以前から機能していまでは機械に転形されている資本を媒介としておこなわれるのではない。」(長谷部文雄訳「資本論」〔日本評論社版〕第一部第三分冊二六〇頁。)
- (16) Hicks, *Value and Capital*, 1939, p. 291. 安井琢磨・熊谷尙夫訳「価値と資本」Ⅱ四四六頁。

四

われわれは、ヒックスの労働需要論をば、経済的進歩、なかんづく資本蓄積と技術的進歩の労働需要量に対する影響という問題に關聯して吟味したのであるが、かれの理論がこの問題を十分に説明しえたということはどうしてもできない。資本蓄積や技術的進歩によつて生ずる労働の限界生産物の変化から労働需要量の変動を説明せんとするヒックスの理論にとつての最大の難点は多くの場合に限界生産物なるものは確定できないということである。またヒックスの方法は静態的である。かれ自身もつぎのようにならべている。「われわれは實際たえず変化する社会を取扱いつつあり、かつその変化の二段階を比較しているのであるけれども、われわれは、おのおの場合に、体系は均衡にあると仮定することを余儀なくされる。限界生産力の方法を使用することはこれを意味する。」⁽¹⁾かくてヒ

ツクスのいう限界生産力は均衡状態の成立したときにはじめて決定されるものである。かかる概念によつては、動態的な経済においてたえずおこるところの投資にさいして労働需要量がいかにしてさだまるかをあきらかにすることはできないであらう。⁽²⁾

註 (1) Hicks, *The Theory of Wages*, p. 113. 訳書一三五頁。

(2) ヒックスは、その著書「価値と資本」のなかでは、生産の計画を論ずるために当該の問題にふれてゐる。 Cf. *Value and Capital*, p. 193 et seq. 訳書一三九四頁以下。E・シュナイダーは企業の長期計画における資本設備や労働費用などの有利な結合について詳しく説明し (E. Schneider, *Einführung in die Wirtschaftstheorie*, II, 2. Aufl., 1953 S. 166 ff.)、最後に生産手段に対する需要につき左のごとくおのべている。「企業者は、計画期間内の種々の時点におけるおのおのの補償的、生産手段の次のような数量を需要するであらう。すなわち、その割引された限界費用がこれに対応する純限界生産物の割引された価値に等しいところの数量、これある。ひとつの生産手段の一附加単位の純限界生産物の割引された価値がその数量単位の割引された限界費用よりも大であるかぎり、その使用は有利である。」(a. a. O., S. 185—186) かくして労働需要量はその純限界生産物の割引された価値がその割引された限界費用に等しくなることによつて決定されるわけである。当面の問題においてこのような均等関係を抽象的に思考することはできる。しかし現実において企業者がそういう関係を考慮にいれ、またそれを実現しようとするかどうかは疑問である。マアシャルは新事業の増設や新機械の採用の場合においては限界原理を適用しえないとかがえ、つぎのように論じている。「生産者はその産出高の個々の各小区分の費用を遊離せしめないことが多い。生産者はその産出高の大部分、ある場合にはその全部をさえ、多少ともひとつの単位としてとりあつかうかたむきがある。かれはかれの現在の企業にんらかの新事業を加えることがはたして利益であるかどうか、新機械を採用することがはたして利益であるかどうかなどを考究する。かれはかかる変化から生ずる生産高の増加分をまず多少ともひとつの単位としてとりあつかう。そしてその後いたつてかれのあまんじうる最低価格をつけるのであるが、そのさいには一単位とみだかの生産高増加分の全部費用を多少とも斟酌するのである。いいかえれば、かれは取引の大多数の場合にかれの生産物の個々の一小区分を一単位とみるよりはむしろ生産過程の増加分を一単位とするのである。そして分析的経済学者はいやしくも現実状態にそくしたいならばこれにならなければならない。」(Marshall, *op. cit.*, p. 312. 訳書第三分冊九一—九二頁)

ヒックスの労働需要論 (三谷)